

第15期 定時株主総会 招集ご通知

株式会社シグマクシス・ホールディングス

証券コード 6088



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/6088/>



日時

2023年6月27日（火曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

場所

東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル メインタワー30階
「ダイヤモンド30」

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）
9名選任の件

目次

シグマクシス・グループの企業理念	1
株主の皆さまへ	3
連結業績ハイライト	4
招集ご通知	5
株主総会参考書類	8
事業報告	24
連結計算書類	39
計算書類	42
監査報告	45
人財への取り組み	50
サステナビリティへの取り組み	53

パーパス

CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER

『信頼』『互酬性の規範』『絆』を軸とする

社会関係資本の考え方と

それが広く浸透していくことの大切さが、

世界の国々において見直されています。

そして、この社会関係資本こそ、

日本が培ってきたアイデンティティーそのものであり、

社会としての美しさだと思うのです。

私たちが目指すのは、

そんな美しい社会づくりに貢献すること。

世代やパーソナリティーを超えて

お互いに尊重し合い、

誰もが快適に暮らし、活躍し、

希望を持って生きることができる社会。

シグマクシス・グループは、

クライアントやパートナーをはじめ、

さまざまな人や組織と力を合わせ、

シェルパとして新しい価値を生み出していく。

まずは、明日を美しくすることから、一步一步。

ビジョン | ありたい姿

LOVED by EVERYONE

仲間と出会える。

成長できる。

チャンスがひろがる。

社会に貢献できる。

チャレンジできる。

人生が豊かになる。

ミッション | 社会的使命

企業のトランスフォーメーションを推進し、
クライアント、パートナーと共にSDGsの達成に貢献する。

バリュー | 私たちが大切にしていること

Human Value

- オープン&トラスト
- 真摯
- ホスピタリティ
- 美意識
- 異質の尊重
- 仲間

Business Value

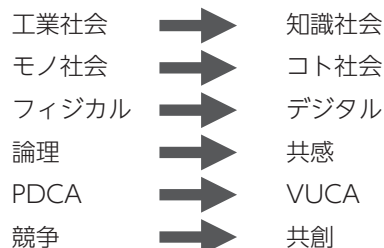
- 思いの共有
- コラボレーション
- アグリゲーション
- シェルパ
- アジリティ&スピード
- 知的闘争

3つの変革

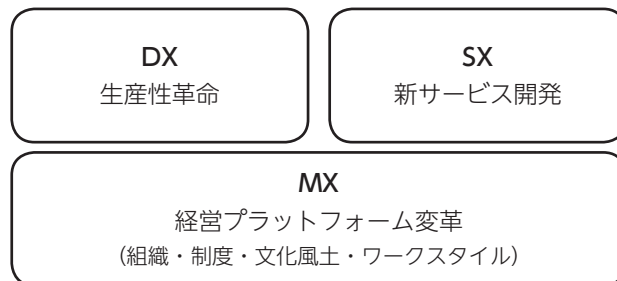
シグマクシス・グループはデジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションを次のように定義しています。

- **マネジメント・トランスフォーメーション(MX : Management Transformation)**
事業に関わる人の自律性と心理的安全性を保障し、エンゲージメントを向上させ、継続的にイノベーションを創発して、迅速な個客対応を可能にするプラットフォームを構築する
- **デジタル・トランスフォーメーション (DX : Digital Transformation)**
コアビジネスモデルを変革し、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する
- **サービス・トランスフォーメーション (SX : Service Transformation)**
新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する

社会変化



経営のチャレンジ



『人財』が価値共創の源泉、いきいきと価値創造に取り組める環境作りを

株主の皆さまには、日頃の当社に対するご支援につきまして、心より感謝申し上げます。

2022年8月に、当社グループの中長期の成長イメージとして「2026年3月期『ありたい姿』」を公表いたしました。グループの連結売上高250億円、経常利益70億円、利益率28%、人員数約800名に向けて、コンサルティング・投資両事業の成長を加速します。両事業の連携を通じて価値共創のための構想提案を行い、未来社会の姿を見据え、企業のトランスフォーメーションを推進してまいります。

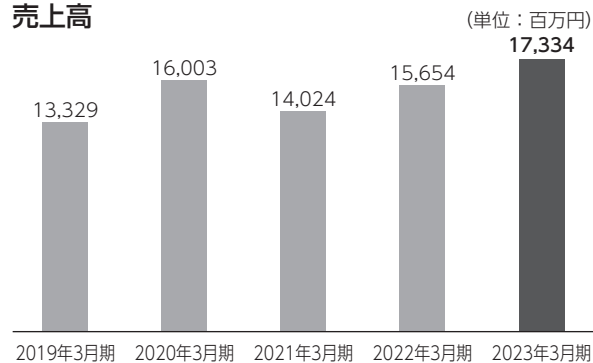
創業来、価値共創の源泉である『人財』を最も重要な経営資源と位置づけ、社員の価値共創活動を支える様々な環境と仕組みを整え、お客さまとの価値共創に邁進してまいりました。シグマクシス・グループのワークスタイルを“Professional & Collaboration”とし、多様な人財がモチベーション高く能力を発揮し、持続的に成長しながら、自分らしくいきいきと、お客さまとの価値共創に取り組める環境を実現しております。2024年3月期も、引き続き人財育成への取り組みを強化してまいります。

今後も高いガバナンスを実現し、グループ全体で価値創造に取り組み、SDGsの達成、そして美しい明日に向けて力強く前進し続ける所存です。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

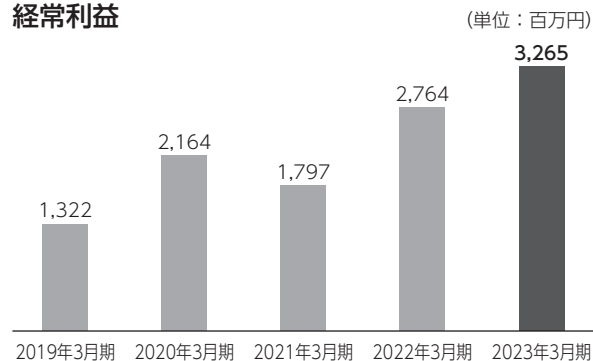
代表取締役社長 **富村 隆一**

連結業績ハイライト

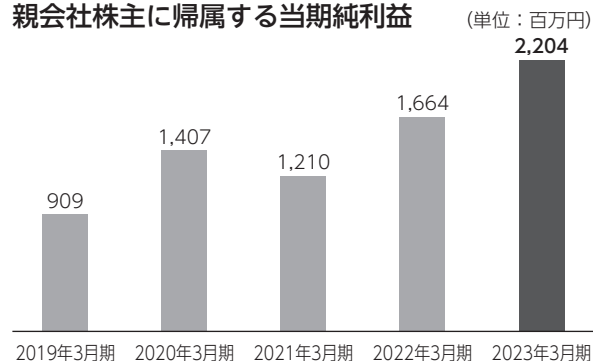
売上高



経常利益

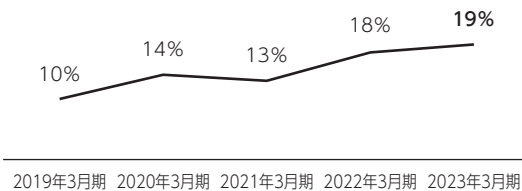


親会社株主に帰属する当期純利益



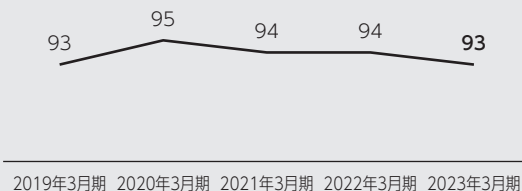
KPI

経常利益率

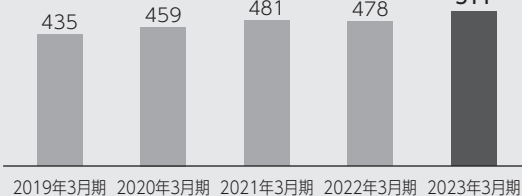


シグママックス

プロジェクト満足度 (NSI)

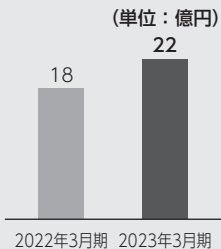


コンサルタント数



シグママックス・インベストメント

投資残高



株主各位

証券コード 6088
2023年6月6日

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

株式会社シグマクシス・ホールディングス

代表取締役社長 富村 隆一

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.sigmaxyz.com/ir/>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR資料室」「株主総会関連」を順に選択いただき、ご確認ください。）



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6088/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「シグマクシス・ホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「6088」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



当日会場での議決権行使のほか、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2023年6月26日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1 日 時	2023年6月27日（火曜日）午前10時（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）		
2 場 所	東京都港区高輪四丁目10番30号 品川プリンスホテル メインタワー30階「ダイヤモンド30」		
3 目的事項	報告事項	1. 第15期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第15期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件	
	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)9名選任の件	

招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書用紙において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前述のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

事業報告 会社の現況

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式に関する事項 2. 新株予約権等に関する事項 3. 役員 の 状 況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取締役の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査等委員の財務及び会計に関する相当程度の知見 (2) 社外役員に関する事項 (3) 責任限定契約の内容の概要 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 会計監査人に関する事項 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針 <p>連結計算書類 連結注記表
計算書類 個別注記表</p> |
|--|---|

従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

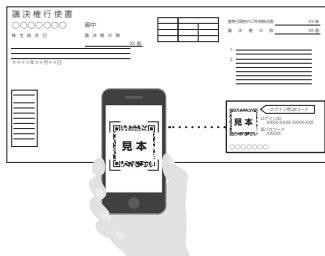
郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

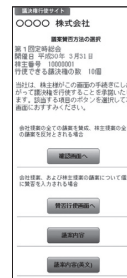
QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

パソコン又はスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って行使ください。

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1)第13条、第14条、第22条、第24条

経営監督機能の一層の柔軟性を図るため、代表取締役社長に限らず、取締役の中から取締役会の決議により選ばれた者が株主総会の招集権者及び議長、並びに取締役会の招集権者及び議長を務めることができるように変更するものであります。

(2)第20条

法令に定める取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本項において同じ。）の員数を欠くこととなる場合に備えるため、補欠又は増員取締役が取締役に就任した場合の任期、及び補欠として選任された取締役の選任決議の有効期間を明確にするように変更するものであります。

(3)第21条

経営体制の一層の強化を図るため、員数制限にとらわれずに代表取締役を選定できるように変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第13条（株主総会の招集権者）</p> <p>法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会は、<u>代表取締役社長がこれを招集する。但し、代表取締役社長がこれを招集することができないときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれを招集する。</u></p>	<p>第13条（株主総会の招集権者）</p> <p>法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会は、<u>取締役の中から取締役会の決議により選ばれた者がこれを招集する。</u></p>
<p>第14条（株主総会の議長）</p> <p>株主総会の議長は、<u>代表取締役社長がこれに当たる。但し、代表取締役社長が議長の職務を行うことができないときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</u></p>	<p>第14条（株主総会の議長）</p> <p>株主総会の議長は、<u>取締役の中から取締役会の決議により選ばれた者がこれに当たる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第20条 (取締役の任期)</p> <p>1. (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。</p> <p>3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>4. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</p>	<p>第20条 (取締役の任期)</p> <p>1. (現行通り)</p> <p>2. 任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠又は増員として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は他の在任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了する時までとする。</p> <p>3. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任決議が効力を有する期間は、当該決議後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</p> <p>4. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。</p> <p>5. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>6. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</p>
<p>第21条 (代表取締役及び役付取締役)</p> <p>1. 取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から<u>2名以内</u>の代表取締役を選定する。</p> <p>2. (条文省略)</p>	<p>第21条 (代表取締役及び役付取締役)</p> <p>1. 取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. (現行通り)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第22条 (取締役会の招集権者)</p> <p>法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会は、<u>代表取締役社長がこれを招集する。但し、代表取締役社長がこれを招集することができないときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれを招集する。</u></p>	<p>第22条 (取締役会の招集権者)</p> <p>法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会は、<u>取締役の中から取締役会の決議により選ばれた者がこれを招集する。</u></p>
<p>第24条 (取締役会の議長)</p> <p>取締役会の議長は、<u>代表取締役社長がこれに当たる。但し、代表取締役社長が議長の職務を行うことができないときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</u></p>	<p>第24条 (取締役会の議長)</p> <p>取締役会の議長は、<u>取締役の中から取締役会の決議により選ばれた者がこれに当たる。</u></p>

第2号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く)9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じ）全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次の通りであります。

【参考】取締役候補者一覧

候補者番号	ふりがな 氏名	現在の当社における 地位及び担当	候補者属性
1	とみむら 富村 隆一	代表取締役社長	再任
2	たばた 田端 信也	取締役CFO	再任
3	うちやま 内山 その	取締役 コミュニケーション& ケーパビリティ管掌	再任 女性
4	おおた 太田 寛	取締役	再任
5	しばぬま 柴沼 俊一	取締役	再任
6	こんどう 近藤 秀一	社外取締役	再任 社外 独立
7	やまぐち 山口 浩明	社外取締役	再任 社外 独立
8	やまもと 山本 麻記子	社外取締役	再任 社外 独立 女性
9	よしだ 吉田 真貴子	—	新任 社外 独立 女性

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定め
に基づく独立役員

女性 女性取締役候補者

候補者番号

1

とみむら りゅういち
富村 隆一



再任

生年月日

1959年2月17日

所有する当社の株式数

181,000株

在任年数

15年

取締役会出席状況

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1983年10月 日本IBM株式会社入社
1991年10月 株式会社リクルート入社
1994年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役
2002年10月 IBMコーポレーション Vice President (アジアパシフィック ビジネスコンサルティングサービス ストラテジー/マーケティング/オペレーション担当)
2004年2月 日本テレコム株式会社代表執行役員副社長
2006年6月 同社取締役副社長
2006年10月 株式会社RHJインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役副社長
2007年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役
2008年5月 当社取締役コーポレートスタッフ部門担当パートナー
2010年4月 当社取締役副社長
2012年8月 株式会社プラン・ドウ・シー取締役
2015年6月 株式会社新生銀行取締役
2016年6月 当社代表取締役副社長
2018年6月 当社代表取締役社長兼COO
2019年3月 当社代表取締役社長 (現任)
2020年5月 株式会社ベクトル取締役 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社ベクトル取締役

取締役候補者とした理由

富村隆一氏は、複数の会社において代表取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と知見を有しております。また、2008年の創業以来、取締役副社長として当社の成長を実現してまいりました。2018年6月より代表取締役社長を務め、当社の更なる成長を牽引しております。その経験や知見等を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 2

た ば た し ん や
田 端 信 也



再任

生年月日

1963年3月5日

所有する当社の株式数

123,600株

在任年数

9年

取締役会出席状況

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1985年 4 月 石川島播磨重工業株式会社入社
- 1989年 9 月 日本IBM株式会社入社
- 2004年 2 月 同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当
- 2006年 7 月 同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当兼IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社執行役員CFO
- 2006年10月 日本IBM株式会社グローバルファイナンス事業管理担当
- 2008年 9 月 当社CFO兼経営企画部ダイレクター
- 2013年 9 月 当社取締役CFO
- 2019年 6 月 当社常務取締役CFO
- 2022年 6 月 当社取締役CFO (現任)

取締役候補者とした理由

田端信也氏は、取締役CFOとして当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しております。その経験や知見等を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

うちやま

内山 その



再任

女性

生年月日

1969年10月26日

所有する当社の株式数

86,200株

在任年数

2年

取締役会出席状況

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1993年 4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社
2002年 4月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社広報室長
2005年 4月 日本テレコム株式会社広報宣伝部長
2007年 4月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン広報マネージャー
2008年 5月 同社広報マネージャー兼当社コミュニケーション部ディレクター
2017年 4月 当社コミュニケーション部ディレクター兼ナレッジマネジメント部ディレクター
2020年 4月 当社コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター
2021年 6月 当社取締役
コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター
2023年 4月 当社取締役
コミュニケーション&ケーパビリティ管掌 (現任)

取締役候補者とした理由

内山その氏は、人事・採用・研修・ナレッジマネジメント・広報・IRを統括するコミュニケーション&ケーパビリティ管掌取締役として当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しております。その経験と知見を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

お お た ひろし
太 田 寛



再任

生年月日

1969年10月20日

所有する当社の株式数

129,500株

在任年数

1年

取締役会出席状況

100% (10回/10回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1993年 4 月 日本航空株式会社入社
1998年10月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社
2006年 1 月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社パートナー
2009年 4 月 当社パートナー
2015年 4 月 当社マネージングディレクター
2019年 4 月 当社常務執行役員
2021年10月 当社執行役員
株式会社シグマックス 代表取締役共同代表（現任）
2022年 6 月 当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由

太田寛氏は長年に亘るコンサルティング業界経験、特にITコンサルティング部門の責任者を担ってきた経験を有しており、2021年からコンサルティング事業を行うグループ会社である株式会社シグマックスの代表取締役共同代表にも就任しております。グループ事業会社間の連携を促進し、またその経験と知見を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

しば ぬま しゅん いち
柴 沼 俊 一



再任

生年月日

1973年3月27日

所有する当社の株式数

94,000株

在任年数

1年

取締役会出席状況

100% (10回/10回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1995年4月 日本銀行入行 (経済産業省出向)
2004年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社
2006年9月 かざか証券株式会社執行役員
2010年8月 当社パートナー
2015年4月 当社マネージングディレクター
2016年9月 株式会社SXキャピタル取締役 (現任)
2019年4月 当社常務執行役員
2021年4月 株式会社シグマクス・インベストメント
代表取締役社長 (現任)
2021年10月 当社執行役員
2022年6月 当社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

柴沼俊一氏は金融機関での業務経験、並びにコンサルティング業界での長年の経験を活かし、2021年から投資事業を行うグループ会社の株式会社シグマクス・インベストメントの代表取締役社長に就任しております。グループ事業会社間の連携を促進し、またその経験と知見を活かした持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

こん どう しゅう いち
近藤 秀一



再任

社外

独立

生年月日

1956年5月22日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

1年

取締役会出席状況

100% (10回/10回)

略歴、当社における地位及び担当

1980年4月 日興証券株式会社（現S M B C日興証券株式会社）入社
2007年2月 同社 常務取締役 名古屋駐在
2010年3月 同社 専務取締役 ホールセール事業推進担当
2016年3月 同社 取締役副社長
2016年6月 日本相互証券株式会社 代表取締役社長
2019年6月 同社 代表取締役会長
2021年6月 株式会社シグマクス・インベストメント 取締役（現任）
2022年6月 S M B C日興証券株式会社 取締役（現任）
2022年6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

S M B C日興証券株式会社 取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

近藤秀一氏は証券会社での業界経験、並びに長年に亘る企業経営を通じた豊富な経験とネットワークを有しております。当社において、その経験と知見を活かして主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

7

やまぐち こうめい
山口 浩明



再任

社外

独立

生年月日

1967年6月7日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

1年

取締役会出席状況

90% (9回/10回)

略歴、当社における地位及び担当

1990年4月 株式会社インテック入社
2010年4月 同社 公益事業推進室長
2012年4月 同社 公益営業部長
2017年10月 同社 公益営業部長 兼 ヘルスケア営業部長
2018年4月 同社 首都圏社会基盤本部長 兼 ヘルスケア営業部長
2018年10月 同社 首都圏社会基盤本部長
2019年4月 同社 執行役員 社会基盤事業本部長
2022年6月 当社社外取締役（現任）
2023年4月 株式会社インテック 常務執行役員 社会基盤事業本部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社インテック 常務執行役員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

山口浩明氏は一貫してIT業界の職務に従事しており、同分野において豊富な経験とネットワークを有しております。IT分野の専門家としての豊富な経験と見識をもとに、主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、株式会社インテックの常務執行役員であります。兼職先は持株比率8.9%の株主であり、直近事業年度における兼職先と当社及び子会社との取引金額は、兼職先の年間連結売上高の1%を超えません。当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

8

やまもと まきこ
山本 麻記子

(戸籍上の氏名：安川 麻記子)



再任 **社外** **独立** **女性**

生年月日

1971年5月29日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

5年

取締役会出席状況

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1995年7月 TMI総合法律事務所入所
- 1999年4月 最高裁判所司法研修所
- 2000年10月 東京弁護士会登録
- 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
- 2006年9月 TMI総合法律事務所
- 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録
- 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
- 2014年9月 TMI総合法律事務所
- 2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役
- 2018年6月 当社社外取締役（現任）**
- 2019年6月 武蔵精密工業株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2020年2月 福岡県弁護士会登録
弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）（現任）
- 2020年3月 株式会社アシックス社外取締役（現任）
- 2021年9月 サスメド株式会社社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

- 武蔵精密工業株式会社社外取締役（監査等委員）
- 弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）
- 株式会社アシックス社外取締役
- サスメド株式会社社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

山本麻記子氏は、国内外で弁護士資格を有しており、企業法務に精通しております。選任後、同氏には法律専門家としての豊富な経験と見識をもとに、当社において、主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号 9

よしだ まきこ
吉田 真貴子



新任 社外 独立 女性

生年月日

1960年9月13日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

一年

略歴

1984年4月 郵政省 入省
2001年7月 総務省 総合通信基盤局 電気通信利用環境整備推進室長
2004年2月 世田谷区 助役
2007年7月 総務省 総合通信基盤局国際部 国際政策課長
2010年7月 同省 大臣官房 会計課長
2013年6月 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）
2013年11月 内閣官房 内閣総理大臣秘書官
2015年7月 総務省 情報通信国際戦略局長
2016年6月 同省 官房長
2017年7月 同省 情報流通行政局長
2019年7月 同省 総務審議官
2020年9月 内閣官房 内閣広報官
2022年6月 一般財団法人全国地域情報化推進協会理事長（現任）
2022年6月 東海東京証券株式会社 取締役（監査等委員）（現任）
2022年6月 昭和女子大学 客員教授（現任）
2022年9月 早稲田大学 理工学術院上席客員研究員兼非常勤講師（現任）

重要な兼職の状況

一般財団法人全国地域情報化推進協会理事長
東海東京証券株式会社 取締役（監査等委員）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

吉田真貴子氏は、総務省情報流通行政局長、総務審議官、内閣官房内閣広報官を歴任し、放送、情報通信など幅広い分野に精通しております。選任後、同氏には放送、情報通信分野の専門家としての豊富な経験と見識をもとに、当社において、主に取締役として経営の監督を行う事を期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

- (注) 1. 近藤秀一氏、山口浩明氏、山本麻記子氏及び吉田真貴子氏は社外取締役候補者であります。
2. 社外取締役候補者に関する事項
当社社外取締役の就任期間
山本麻記子氏は、2018年6月から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。
近藤秀一氏及び山口浩明氏は、2022年6月から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
3. 法令及び定款に基づき、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏は当社との間において、次の通り責任限定契約を締結しております。近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、吉田真貴子氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
・本契約締結後、本役員が会社法第423条に基づき損害を賠償する責任を負う場合において、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の本会社に対する責任は、会社法第425条第1項で定められる最低責任限度額を限度とする。
4. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
5. 当社は、近藤秀一氏、山口浩明氏、山本麻記子氏及び吉田真貴子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
6. 近藤秀一氏、山口浩明氏、山本麻記子氏及び吉田真貴子氏は、当社の定める「独立社外取締役の独立性判断基準」（下記）に定める独立性を有しております。
7. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、各候補者が取締役に就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
8. 近藤秀一氏は当社子会社である株式会社シグマクス・インベストメントの非業務執行取締役であります。

【社外役員の独立性についての当社の考え方】

- ・当社は、会社法上の要件に加え独自の「独立社外取締役の独立性判断基準」（注）を策定し、この基準の各要件のいずれにも該当しない社外取締役は独立性が十分保たれていると判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(注) 「独立社外取締役の独立性判断基準」

- ・当社における社外取締役のうち、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断します。

- (1) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
- (2) 当社の取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社及び子会社の年間連結売上高の5%を超える取引先又はその業務執行者
- (3) 当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社及び子会社との取引額がその者の年間連結売上高の5%を超えるもの又はその業務執行者
- (4) 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員
- (5) 当社及び子会社から、直近事業年度において年間100万円以上の寄附又は助成を受けている組織の業務執行者
- (6) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社及び子会社から年間100万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- (7) 過去3年間において、上記(1)～(6)のいずれかに該当していた者
- (8) 上記(1)～(7)のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- (9) 当社又は子会社の業務執行取締役等（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族
- (10) 過去3年間において、当社又は子会社の業務執行取締役等（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）であった者の二親等以内の親族

以上

(ご参考) 役員報酬の概要

当社は、経営人財確保、中長期的な業績の向上及び企業価値増大を目的に、業務執行取締役の報酬は、「金銭報酬」及び「株式報酬」で構成することとしております。株式報酬制度は、当社の業務執行取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としております。一方、社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、業績に連動しない金銭報酬のみとしております。

2023年度の役員報酬等の概要については下記表をご参照ください。

2023年度 役員報酬等の概要

	取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	社外取締役 (監査等委員を除く)	報酬総額	補足
対象人数	6名	4名	—	
金銭報酬*	○	○ (年額6千万円以内)	5億円以内	
譲渡制限付株式報酬*	○	—	4億円以内	
業績連動型株式報酬 (株式交付信託)	○	—	3億円に延長した 信託期間の年数を 乗じた額以内	保有株式に発生する配当金の配分を行います。新たな追加信託は行いません。

* 連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値、連結経常利益、プロジェクトのお客様満足度(NSI)を業績指標とし、その達成率を勘案して翌年度の金銭報酬と株式報酬を合わせた役員報酬総額を決定する。

(ご参考) スキルマトリクス [本株主総会後の予定]

当社はCreate a Beautiful Tomorrow Togetherというパーパスのもと、SDGsの達成に貢献すべく、サステナビリティを重視した経営に取り組んでおります。取締役・監査等委員はこれらの目的を実現するためのガバナンス体制を支える資質を有しており、詳細は下記の通りであります。

役職	取締役氏名	企業経営	SDGs/ESG	テクノロジー	投資・市場	マーケティング	財務・経理・リスクマネジメント	内部統制・法務・コンプライアンス	組織・人財・コミュニケーション
代表取締役社長	富村 隆一	○	○	○	○	○	○		
取締役CFO	田端 信也	○	○		○		○	○	
取締役	内山 その	○	○			○			○
取締役	太田 寛	○	○	○		○	○	○	
取締役	柴沼 俊一	○	○		○	○			○
独立社外取締役	近藤 秀一	○	○		○		○	○	
独立社外取締役	山口 浩明	○	○	○		○			
独立社外取締役	山本 麻記子		○		○			○	
独立社外取締役	吉田 真貴子	○	○	○				○	○
独立社外取締役 (監査等委員)	角南 文夫	○	○				○	○	○
独立社外取締役 (監査等委員)	畑 伸郎		○	○	○		○	○	
独立社外取締役 (監査等委員)	網谷 充弘		○					○	

社内取締役については、知見・経験を有するスキル等を○とし、社外取締役については、特に貢献することが期待されるスキル等を○としております。

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

わが国の経済は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されます。但し、世界的に金融引締めが続く中で海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、「コンサルティング」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。コンサルティング事業においては、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革（マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション）』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進等の価値創造に取り組んでいます。投資事業においては、複数の産業を横断したリジェネラティブ&ウェルビーイング領域を中心に投資活動を推進しております。

当連結会計年度の業績並びに経営指標の状況は以下の通りです。

	第14期 (2022年3月期)	第15期 (2023年3月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	15,654	17,334	+1,679	+10.7%
営業利益	2,759	3,235	+475	+17.2%
経常利益	2,764	3,265	+500	+18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664	2,204	+539	+32.4%

当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,334,289千円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては対面活動の正常化に伴う諸経費と採用費の増加により、5,138,843千円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は1,128,174千円増の8,374,265千円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は475,610千円増の3,235,421千円（前連結会計年度比17.2%増）、経常利益は500,054千円増の3,265,047千円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

法人税等合計は、1,058,944千円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は3,263,043千円（前連結会計年度比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,204,098千円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。なお、投資活動によるその他の包括利益は312,149千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高17,259,287千円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益5,032,397千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。産業別では金融、商社、運輸、通信、流通、製造を中心とした顧客へのデジタル・トランスフォーメーション戦略策定、新規事業やサービス開発、組織と人財の活性化など企業のトランスフォーメーションを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当連結会計年度において経験者56名、新卒36名が入社しました。新卒社員は10月から稼働を開始しております。2023年3月末時点のコンサルタント数は511名となっております。プロジェクト満足度は93ポイントと高い水準を維持しております。

なお、当社連結子会社の株式会社SXAの全株式をMBOの方式により譲渡いたしました。同社の業績はこれまでコンサルティング事業業績に包含して報告しておりましたが、今回のMBOに伴い、2023年3月期第4四半期以降は当社の連結対象から除外されております。

第15期 (2023年3月期)	コンサルティング 事業	投資事業
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
セグメント売上高※	17,259	167
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,032	△130

※セグメント間の内部売上高等含む

（投資事業）

新規投資等の活動を本格化した投資事業においては、2022年5月に、国内間伐材を利用した地産地消型木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業を展開しているフォレストエナジー株式会社に出資しました。さらに12月には、ドライバー専門求人サイトを運営する株式会社ドラEVERに出資しました。また、10月から11月にかけて、企業向けに社員の健康管理サービスを提供している株式会社メンタルヘルステクノロジーズの株式を約1.5億円で取得しました。

2022年9月に投資先の株式会社eWellと株式会社プログリット、2023年3月に株式会社モンスターラボホールディングスが東京証券取引所グロース市場に上場しております。2023年3月にウェルネス・コミュニケーションズ株式会社の株式を全て売却しております。以上の結果、2023年3月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約22億円となりました。

投資事業の当連結会計年度の業績は、売上高167,368千円（前連結会計年度比49.9%減）、セグメント損失130,778千円（前連結会計年度はセグメント利益45,359千円）となりました。

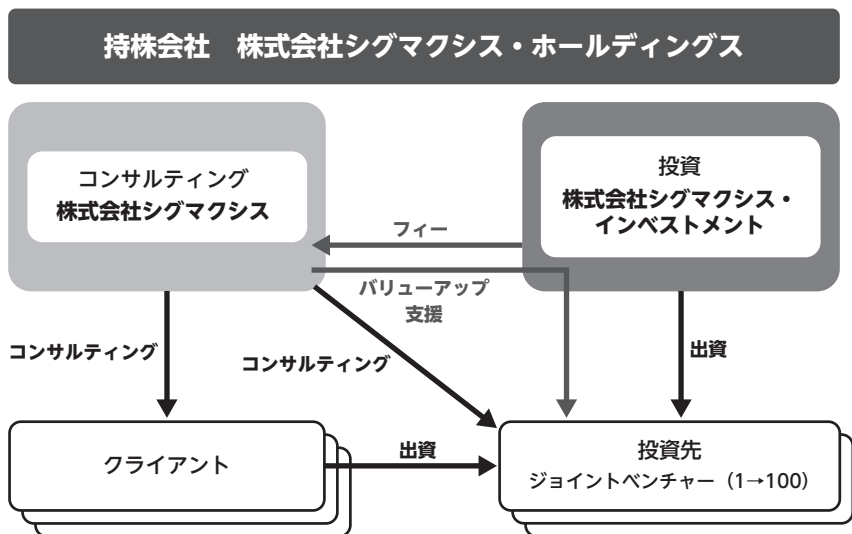
シグマクシス・グループの事業運営体制

当社グループは、「コンサルティングサービス」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っています。

コンサルティング事業では、構想提案、新規事業・サービス開発、デジタル先端技術、SaaS/クラウドソリューション、プロジェクトマネジメント等のプロフェッショナルを揃え、新しい価値の創造を支援しています。

投資事業では、複数の産業を横断したリジェネラティブ&ウェルビーイング領域を中心に投資。また、投資先に対して、コンサルティングによるバリューアップ支援で企業価値向上をサポートしています。

■グループ体制

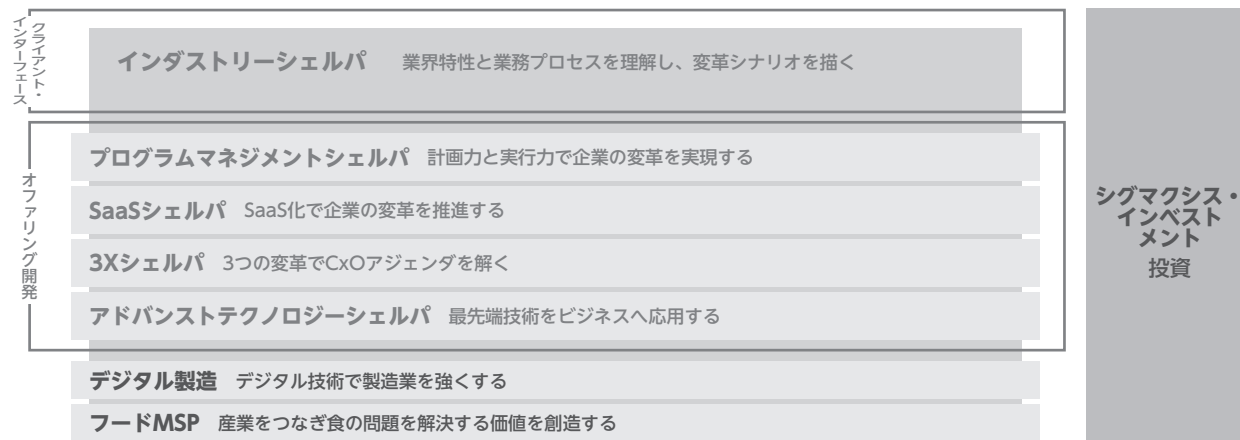


(ご参考) 事業紹介 (コンサルティング事業・投資事業)

コンサルティング事業 (株式会社シグマックス)

コンサルティング事業では、企業の「3つの変革」実現を目指し、多様な能力を組み合わせたコンサルティングサービスを提供しています。企業間連携やジョイントベンチャー設立のシナリオを描き、グループの投資会社である株式会社シグマックス・インベストメントと連携して、お客様やパートナーと共に新たな価値創造に取り組めます。また、産業や社会の未来像を構想し、企業・産業横断型の新たな事業づくりや、企業間でのビジネス機能の共有化に取り組んでいます。

事業運営体制



■事例紹介

お客様から開示のご承諾をいただけたいくつかの事例をご紹介します。

■SaaS活用の取り組み

株式会社商船三井様／商船三井ドライバルク株式会社様の、SaaS化による基幹業務・システムの標準化と高度化を図る「SURFプロジェクト」に参画。海運業務のプラットフォーム「Veson IMOS Platform」と、基幹業務の最新ソリューション「SAP S/4HANA Cloud」を導入し、これらのSaaSを活用した業務の標準化にも取り組む同プロジェクトにおいて、シグマックスはプロジェクト・マネジメント・オフィスとして支援しました。



■国内線運賃刷新プロジェクト

日本航空株式会社様の「国内線運賃刷新プロジェクト」の取り組みに、プログラム・マネジメント・オフィスとして参画しました。

同社の国内線運賃のシンプル化を図り、利用客の利便性と、需要予測の精度を向上。2022年5月より新運賃での国内線チケット販売を開始しました。また収入管理業務及びシステムのグローバルスタンダード化も図り、生産性向上とシステムコスト削減を実現しました。



JAPAN AIRLINES

■店頭在庫のEC出荷業務を効率化するスマートフォン向けアプリ

「Store Support」を共同開発

三井不動産株式会社、株式会社両備システムズとシグマクシスの3社は、ECでの受注品を店頭在庫から出荷する作業を支援するスマートフォン向けアプリ「Store Support」を共同開発しました。

シグマクシスは「Store Support」の導入を含めた新たな業務・システムの構想づくりと実装のサポートを、両備システムズはロジスティクス領域の知見を活かしアプリの開発・運用を担当。本アプリの導入により、三井ショッピングパーク公式通販サイト「&mall」の店頭在庫の出荷業務において最大30%程度の作業時間短縮を実現しました。

Mitsui Shopping Park

& mall

アンドモール



両備システムズ

■「培養肉未来創造コンソーシアム」を設立

大阪大学大学院工学研究科、株式会社島津製作所、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、シグマクシスの5社が2023年3月に「培養肉未来創造コンソーシアム」を設立。本コンソーシアムは、「3Dバイオプリントによる食用培養肉製造技術に関する社会実装の具体的な取り組み」を目的としており、企業を超えた協業により「3Dバイオプリント技術の応用開発」「生産・流通までの一貫したバリューチェーンの確立」「省庁や民間企業との連携による法規制整備への貢献」を進めます。2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）での展示などを通じた情報発信で、世界に先駆けての培養肉食用化の実現を目指します。



投資事業（株式会社シグマクシス・インベストメント）

投資事業は、複数の産業を横断したリジェネラティブ&ウェルビーイング領域を中心に投資を行っています。また、投資先に対して、コンサルティングによるバリューアップ支援で企業価値向上をサポートしています。

2023年3月期は、新規に3社に出資しました。また、投資先の3社が新規に上場しました。この結果、3月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約22億円となりました。

2026年3月期の投資残高目標を100億円とし、今後も積極的な新規投資を行っていきます。

投資領域

リジェネラティブ&ウェルビーイング
(地球資源を再生しつつ、人々の暮らしを豊かにする領域)

2023年3月期 新規投資先	フォレストエナジー株式会社	
	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ	(東証グロース市場 9218)
	株式会社ドラEVER	
2023年3月期 上場した投資先	株式会社プログリット	(東証グロース市場 9560)
	株式会社eWell	(東証グロース市場 5038)
	株式会社モンスターラボホールディングス	(東証グロース市場 5255)
2023年3月期 EXIT投資先	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	

2. 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達は行っておりません。

3. 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

4. 企業集団の対処すべき課題

当社グループの中長期の成長イメージとして、2022年8月に「2026年3月期『ありたい姿』」を公表いたしました。この実現に向けて、コンサルティング・投資両事業の成長を加速し、事業を推進してまいります。

具体的には次の分野の取り組みを行ってまいります。

(1) 価値共創による企業のトランスフォーメーションの推進

- ・企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーション(MX、DX、SX)の実現にむけ、構想提案を通じて企業・産業の価値共創を支援
- ・SaaS化を推進し、企業・産業を横断した共同利用を加速

(2) 事業投資の拡大

- ・リジェネラティブ&ウェルビーイング領域への新規投資を継続的に推進
- ・コンサルティング事業との連携による投資先事業の価値向上

(3) 提案力の強化

- ・企業が独自に対応する課題のみならず、企業・産業を横断した領域での潜在的な変革テーマに対するシナリオ策定とエコシステムの形成

(4) ネットワークの拡大

- ・仲間づくり

(5) 能力の強化

- ・スキル向上
- ・採用

(ご参考) 2025年度〔2026年3月期〕 ありたい姿

2022年8月公表

- ・当社グループは、昨今の変化の激しい環境においては、毎年機動的に戦略を見直し、翌年度事業計画に反映していくことが望ましいと考えているため、中期経営計画を策定しておりません。
- ・「ありたい姿」は、当社グループの中長期の成長イメージを株主・投資家の皆さまと共有する目的で、数年ごとに参考情報として公表しています。

	2026年3月期 ありたい姿	2023年3月期 連結業績予想	年平均成長率 (CAGR)
連結売上高	250億円	172億円	13%
経常利益	70億円	32億円	30%
利益率	28%	19%	—
人員数	約800名	約600名	約10%

5. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第12期	第13期	第14期	第15期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	16,003	14,024	15,654	17,334
営業利益	(百万円)	2,211	1,747	2,759	3,235
経常利益	(百万円)	2,164	1,797	2,764	3,265
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,407	1,210	1,664	2,204
1株当たり当期純利益	(円)	36.44	31.66	39.63	52.32
総資産	(百万円)	9,669	10,283	14,656	14,461
純資産	(百万円)	5,036	5,462	10,302	10,878

(注) 1.当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第12期	第13期	第14期	第15期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	15,797	13,736	9,632	5,833
営業利益	(百万円)	2,199	1,668	2,026	2,565
経常利益	(百万円)	2,359	1,792	2,099	2,612
当期純利益	(百万円)	1,433	1,247	1,260	1,870
1株当たり当期純利益	(円)	37.10	32.64	30.01	44.41
総資産	(百万円)	9,556	10,193	12,834	12,258
純資産	(百万円)	4,951	5,415	9,842	9,796

(注) 1.当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

6. 主な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、「コンサルティングサービス」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。

コンサルティング事業では、構想提案、新規事業・サービス開発、デジタル先端技術、SaaS/クラウドソリューション、プロジェクトマネジメント等のプロフェッショナルを揃え、新しい価値の創造を支援しております。

投資事業では、複数の産業を横断した「リジェネラティブ&ウェルビーイング」領域を中心に投資。また、投資先に対して、コンサルティングによるバリューアップ支援で企業価値向上をサポートしております。

7. 事業所 (2023年3月31日現在)

本店：東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

8. 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
コンサルティング事業	521名
投資事業	6名
全社（共通）	68名
合計	595名

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
68名	5名減	45.1歳	8.2年

(注) 従業員数は就業人員であります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社シグマクシス	200,000千円	100.0%	コンサルティング事業
株式会社シグマクシス・インベストメント	425,926千円	100.0%	投資事業
株式会社SXF	50,000千円	100.0%	電子決済等代行業

10. 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の現況

役員 の 状況

(1) 取締役の状況 (2023年3月31日現在)

氏名	地位	担当
倉 重 英 樹	代表取締役会長	
富 村 隆 一	代表取締役社長	
田 端 信 也	取締役	CFO
内 山 そ の	取締役	コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター
太 田 寛	取締役	
柴 沼 俊 一	取締役	
大久保 丈二	取締役	
近 藤 秀 一	取締役	
山 口 浩 明	取締役	
山本 麻記子	取締役	
角 南 文 夫	取締役 (監査等委員・常勤)	
畑 伸 郎	取締役 (監査等委員・常勤)	
網 谷 充 弘	取締役 (監査等委員)	

- (注) 1. 取締役大久保丈二氏、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏は、社外取締役であります。
2. 角南文夫氏、畑伸郎氏及び網谷充弘氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 情報収集の充実を図り、内部統制部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために角南文夫氏及び畑伸郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 社外取締役大久保丈二氏、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏並びに監査等委員角南文夫氏、畑伸郎氏及び網谷充弘氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金や争訟費用等の損害が補填されることとなります。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月25日及び4月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を次の通り決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等が報酬委員会で審議され決定したものであることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

イ.取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針

金銭報酬を固定報酬として、経営人財の確保、中長期的な企業価値増大を目的に、役位、職責及び会社業績等を総合的に勘案して決定する。

ロ.業績連動報酬等がある場合、業績指標の内容、業績連動報酬等の額又は数の算定方法に係る決定方針

当社が設定した信託が当社株式を取得し、以下の方法によって、各取締役に付与するポイントの数を決定し、業績連動型報酬として、当該信託を通じて当該ポイントに相当する当社株式を業務執行取締役に交付する。

i) 指標

①連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値（ウェイト50%）

②連結経常利益（ウェイト25%）

③Net Satisfaction Index（ウェイト25%）

ii) 算定方法

基準ポイント付与数 × 業績達成率

上限付与ポイント：基準ポイント付与数 × 150%

達成率75%未満の場合は付与しない。

ハ.非金銭報酬等がある場合、その内容及び額若しくは数又はその算定方法に係る決定方針

i)ロ.に定める業績連動型株式報酬並びにii)役位及び職責等を総合的に勘案して決定する譲渡制限付株式報酬を非金銭報酬とする。

二.取締役の個人別の報酬等についてのイ.ロ.ハ.の割合に係る決定方針

i) 業務執行取締役

金銭報酬、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成し、その割合は、役位及び職責を勘案の上、企業価値増大に資するよう、バランスに配慮して決定する。

ii) 社外取締役

会社業績に左右されない独立の立場を考慮し、金銭報酬のみとする。

ホ.報酬等を与える時期又は条件に係る決定方針

i) 金銭報酬

毎月

ii) 株式報酬

①業績連動型株式報酬 毎年6月20日にポイントを付与

（譲渡制限付株式報酬に係る報酬制度を採用している間、新たな追加信託は行わないものとする。）

②譲渡制限付株式報酬 取締役会で決議

ヘ.取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

上記方針及び株主総会で定められた報酬限度額の範囲内において、報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を報酬委員会に委任し、決定事項は、委員間の協議の上、独立社外取締役から選定される委員長が決定し、取締役会に報告する。

<報酬委員会の構成>

委員長 角南文夫 独立社外取締役（監査等委員）

委員 倉重英樹 代表取締役会長

委員 大久保丈二 独立社外取締役（監査等委員）

② 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		金銭報酬	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	769,780 (45,600)	469,494 (45,600)	31,585 (-)	268,701 (-)	15 (7)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	59,040 (59,040)	59,040 (59,040)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 (うち社外取締役)	828,820 (104,640)	528,534 (104,640)	31,585 (-)	268,701 (-)	19 (11)

(注) 1.業務執行取締役の報酬は金銭報酬(業績に連動しない)及び2種類の株式報酬①業績連動型株式報酬(業績に連動する)②譲渡制限付株式報酬(業績に連動しない)で構成し、社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、金銭報酬(業績に連動しない)のみとしております。

2.業績連動報酬に係る指標は、連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値、連結経常利益及びNSI (Net Satisfaction Index (プロジェクトのお客様満足度を調査し、100点満点(最低は0)に指数化したもの))を基本指標としております。それぞれ基本指標の達成率を50%、25%、25%の割合で反映し算出した業績評価指標達成率を用いて業績連動報酬を決定しております。当該指標を選択した理由は、主たる事業であるコンサルティングサービスにおける中長期的な業績の向上及び企業価値増大のために有効であると考えているためです。売上高からプロジェクト直接外注費及びプロジェクト直接経費を減じたものは、プロジェクトごとにお客様からいただく収益から外部に流出する費用を除いて会社に残る金額を管理するために最適であること、経常利益は外部視点での利益指標として重要であること、お客様満足度の評価指標であるNSIは今後のサービスの継続・拡大にとって重要な指標であるためです。

3.業務執行取締役の株式報酬は基準株数に業績評価指標達成率を乗じて算出しております(達成率75%未満の場合は株式報酬無し、上限は150%)。

4.当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下の通りであります。

売上高からプロジェクト直接外注費及びプロジェクト直接経費を減じたものの目標13,315百万円、実績13,154百万円
経常利益の目標2,500百万円、実績2,764百万円
NSIの目標80、実績94

5.当社の取締役の金銭報酬に関する株主総会の決議年月日は2021年6月24日であり、取締役(監査等委員である取締役を除く)の金銭報酬額は、年額5億円以内(うち社外取締役の金銭報酬額は年額6千万円以内)と決議いただいております。また、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名(うち、社外取締役は4名)であります。監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、金銭報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役は3名(うち、社外取締役は3名)であります。当社の株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2021年6月24日であり、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下「対象取締役」)に対し譲渡制限付株式割当てのための報酬等として、年額4億円以内の金銭報酬債権を支給すると決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は6名であります。

6.取締役会は、報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を報酬委員会(委員長:角南文夫監査等委員独立社外取締役、委員:倉重英樹代表取締役、大久保丈二監査等委員独立社外取締役)に委任しております。報酬委員会に報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を委譲した理由は、独立社外取締役が過半数を占める報酬委員会(委員長が独立社外取締役)で決定することにより、客観性や透明性を確保しているからであります。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先である法人と当社との関係

- ・取締役大久保丈二氏は、株式会社イルグルムの監査等委員である取締役であります。兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役近藤秀一氏は、S M B C日興証券株式会社の取締役であります。兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役山口浩明氏は、株式会社インテックの執行役員であります。兼職先は当事業年度末において持株比率8.9%の株主であり、直近事業年度における取引金額は同社の年間連結売上高の1%を超えません。
- ・取締役山本麻記子氏は、武蔵精密工業株式会社の監査等委員である取締役、弁護士法人TMIパートナーズの弁護士、株式会社アシックスの社外取締役及びサスメド株式会社の社外監査役であり、各兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）網谷充弘氏は、一橋綜合法律事務所のパートナー弁護士、スタンレー電気株式会社の社外監査役及び株式会社ハブの社外監査役であります。各兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。

~~~~~  
◎ 本報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,013,748</b> |
| 現金及び預金          | 7,093,890         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 2,263,554         |
| 営業投資有価証券        | 2,171,591         |
| その他             | 600,834           |
| 貸倒引当金           | △116,122          |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,447,884</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>253,366</b>    |
| 建物              | 168,474           |
| その他             | 84,892            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>442,685</b>    |
| ソフトウェア          | 400,943           |
| ソフトウェア仮勘定       | 34,635            |
| その他             | 7,105             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,751,832</b>  |
| 投資有価証券          | 797,759           |
| 繰延税金資産          | 316,670           |
| その他             | 637,403           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,461,633</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,978,330</b>  |
| 買掛金             | 237,169           |
| 未払金             | 842,657           |
| 未払法人税等          | 339,489           |
| 株式給付引当金         | 326,059           |
| その他             | 232,954           |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,605,014</b>  |
| リース債務           | 5,681             |
| 株式給付引当金         | 340,542           |
| 役員株式給付引当金       | 1,106,107         |
| 資産除去債務          | 86,444            |
| その他             | 66,238            |
| <b>負債合計</b>     | <b>3,583,345</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>10,557,696</b> |
| 資本金             | 3,000,000         |
| 資本剰余金           | 4,768,396         |
| 利益剰余金           | 6,762,154         |
| 自己株式            | △3,972,854        |
| その他の包括利益累計額     | 320,592           |
| その他有価証券評価差額金    | 320,592           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>10,878,288</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,461,633</b> |



# 連結損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 17,334,289 |
| 売上原価            |           | 8,960,023  |
| 売上総利益           |           | 8,374,265  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 5,138,843  |
| 営業利益            |           | 3,235,421  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 7,595     |            |
| 講演料等収入          | 37,490    |            |
| 協賛金収入           | 10,335    |            |
| 雑収入             | 10,009    | 65,431     |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 167       |            |
| 為替差損            | 11,842    |            |
| 自己株式取得費用        | 5,399     |            |
| 控除対象外消費税等       | 14,764    |            |
| 投資有価証券運用損       | 3,631     |            |
| 雑損失             | 0         | 35,805     |
| 経常利益            |           | 3,265,047  |
| 特別損失            |           |            |
| 関係会社整理損         | 2,003     | 2,003      |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 3,263,043  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,168,291 |            |
| 法人税等調整額         | △109,346  | 1,058,944  |
| 当期純利益           |           | 2,204,098  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 2,204,098  |

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株主資本        |           |           |            |            |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|------------|
|                          | 資本金         | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当期首残高                    | 4,626,881   | 3,147,012 | 5,149,207 | △2,628,990 | 10,294,111 |
| 当期変動額                    |             |           |           |            |            |
| 減資                       | △ 1,626,881 | 1,626,881 |           |            | —          |
| 剰余金の配当                   |             |           | △591,152  |            | △591,152   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益      |             |           | 2,204,098 |            | 2,204,098  |
| 自己株式の取得                  |             |           |           | △2,165,585 | △2,165,585 |
| 自己株式の処分                  |             | △ 5,497   |           | 821,721    | 816,224    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |             |           |           |            |            |
| 当期変動額合計                  | △ 1,626,881 | 1,621,384 | 1,612,946 | △1,343,864 | 263,584    |
| 当期末残高                    | 3,000,000   | 4,768,396 | 6,762,154 | △3,972,854 | 10,557,696 |

|                          | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計      |
|--------------------------|------------------|-------------------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益累<br>計額合計 |            |
| 当期首残高                    | 8,442            | 8,442             | 10,302,554 |
| 当期変動額                    |                  |                   |            |
| 減資                       |                  |                   | —          |
| 剰余金の配当                   |                  |                   | △591,152   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益      |                  |                   | 2,204,098  |
| 自己株式の取得                  |                  |                   | △2,165,585 |
| 自己株式の処分                  |                  |                   | 816,224    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 312,149          | 312,149           | 312,149    |
| 当期変動額合計                  | 312,149          | 312,149           | 575,733    |
| 当期末残高                    | 320,592          | 320,592           | 10,878,288 |

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,126,344</b>  |
| 現金及び預金          | 5,649,336         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 142,945           |
| 前払費用            | 144,771           |
| 短期貸付金           | 815,679           |
| その他             | 489,734           |
| 貸倒引当金           | △ 116,122         |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,132,257</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>253,366</b>    |
| 建物              | 168,474           |
| 工具器具備品          | 69,880            |
| リース資産           | 9,489             |
| その他             | 5,522             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>442,685</b>    |
| ソフトウェア          | 400,943           |
| ソフトウェア仮勘定       | 34,635            |
| その他             | 7,105             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,436,205</b>  |
| 投資有価証券          | 797,759           |
| 関係会社株式          | 1,251,853         |
| 長期貸付金           | 1,520,000         |
| 繰延税金資産          | 260,378           |
| その他             | 606,214           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,258,601</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>882,105</b>    |
| リース債務           | 4,922             |
| 未払金             | 252,277           |
| 未払法人税等          | 262,050           |
| 預り金             | 30,107            |
| 株式給付引当金         | 326,059           |
| その他             | 6,688             |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,579,539</b>  |
| リース債務           | 5,681             |
| 株式給付引当金         | 340,542           |
| 役員株式給付引当金       | 1,106,107         |
| 資産除去債務          | 86,444            |
| その他             | 40,762            |
| <b>負債合計</b>     | <b>2,461,644</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>9,772,920</b>  |
| <b>資本金</b>      | <b>3,000,000</b>  |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>4,768,396</b>  |
| 資本準備金           | 1,250,000         |
| その他資本剰余金        | 3,518,396         |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>5,977,378</b>  |
| その他利益剰余金        | 5,977,378         |
| 繰越利益剰余金         | 5,977,378         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△3,972,854</b> |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>24,036</b>     |
| その他有価証券評価差額金    | 24,036            |
| <b>純資産合計</b>    | <b>9,796,956</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>12,258,601</b> |

# 損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| 科目           | 金額       |           |
|--------------|----------|-----------|
| 売上高          |          | 5,833,000 |
| 売上総利益        |          | 5,833,000 |
| 販売費及び一般管理費   |          | 3,267,336 |
| 営業利益         |          | 2,565,663 |
| 営業外収益        |          |           |
| 受取利息         | 37,833   |           |
| 講演料等収入       | 10,272   |           |
| 業務受託料        | 6,549    |           |
| 雑収入          | 9,044    | 63,699    |
| 営業外費用        |          |           |
| 支払利息         | 167      |           |
| 為替差損         | 6,455    |           |
| 自己株式取得費用     | 5,399    |           |
| 控除対象外消費税等    | 1,054    |           |
| 投資有価証券運用損    | 3,631    | 16,708    |
| 経常利益         |          | 2,612,654 |
| 特別損失         |          |           |
| 関係会社整理損      | 123,849  | 123,849   |
| 税引前当期純利益     |          | 2,488,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 768,523  |           |
| 法人税等調整額      | △150,639 | 617,883   |
| 当期純利益        |          | 1,870,921 |

# 株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|                              | 株主資本       |            |              |             |                             |             |
|------------------------------|------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                              | 資本金        | 資本剰余金      |              |             | 利益剰余金                       |             |
|                              |            | 資本準備金      | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                        | 4,626,881  | 2,876,881  | 270,130      | 3,147,012   | 4,697,609                   | 4,697,609   |
| 当期変動額                        |            |            |              |             |                             |             |
| 減資                           | △1,626,881 | △1,626,881 | 3,253,763    | 1,626,881   |                             |             |
| 剰余金の配当                       |            |            |              |             | △591,152                    | △591,152    |
| 当期純利益                        |            |            |              |             | 1,870,921                   | 1,870,921   |
| 自己株式の取得                      |            |            |              |             |                             |             |
| 自己株式の処分                      |            |            | △5,497       | △5,497      |                             |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 (純額) |            |            |              |             |                             |             |
| 当期変動額合計                      | △1,626,881 | △1,626,881 | 3,248,265    | 1,621,384   | 1,279,768                   | 1,279,768   |
| 当期末残高                        | 3,000,000  | 1,250,000  | 3,518,396    | 4,768,396   | 5,977,378                   | 5,977,378   |

|                              | 株主資本       |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|------------------------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
|                              | 自己株式       | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |            |
| 当期首残高                        | △2,628,990 | 9,842,513  | －                | －              | 9,842,513  |
| 当期変動額                        |            |            |                  |                |            |
| 減資                           |            | －          |                  |                | －          |
| 剰余金の配当                       |            | △591,152   |                  |                | △591,152   |
| 当期純利益                        |            | 1,870,921  |                  |                | 1,870,921  |
| 自己株式の取得                      | △2,165,585 | △2,165,585 |                  |                | △2,165,585 |
| 自己株式の処分                      | 821,721    | 816,224    |                  |                | 816,224    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 (純額) |            |            | 24,036           | 24,036         | 24,036     |
| 当期変動額合計                      | △1,343,864 | △69,593    | 24,036           | 24,036         | △45,556    |
| 当期末残高                        | △3,972,854 | 9,772,920  | 24,036           | 24,036         | 9,796,956  |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月9日

株式会社シグママックス・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三澤幸之助 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田嶋照夫  |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シグママックス・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シグママックス・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### **連結計算書類の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### **利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類等に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月9日

株式会社シグマクシス・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三澤幸之助 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田嶋照夫  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シグマクシス・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対し意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、第15期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、次の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に従い、会社の内部統制部門、内部監査部門等と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和3年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は、認められません。

#### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

令和5年5月9日

株式会社シグマクス・ホールディングス 監査等委員会  
監査等委員（常勤、委員長） 角 南 文 夫 印  
監査等委員（常勤） 畑 伸 郎 印  
監査等委員 網 谷 充 弘 印

(注) 監査等委員角南文夫、畑伸郎及び網谷充弘は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

# 人財への取り組み

当社グループは価値の共創を担う人財（Value Co-Creator）こそが、当社グループの事業成長、そして持続的な美しい未来社会の創造の源泉であると考えています。

## 人財育成方針（2023年3月制定）

### 社員は「人材」ではなく「人財」

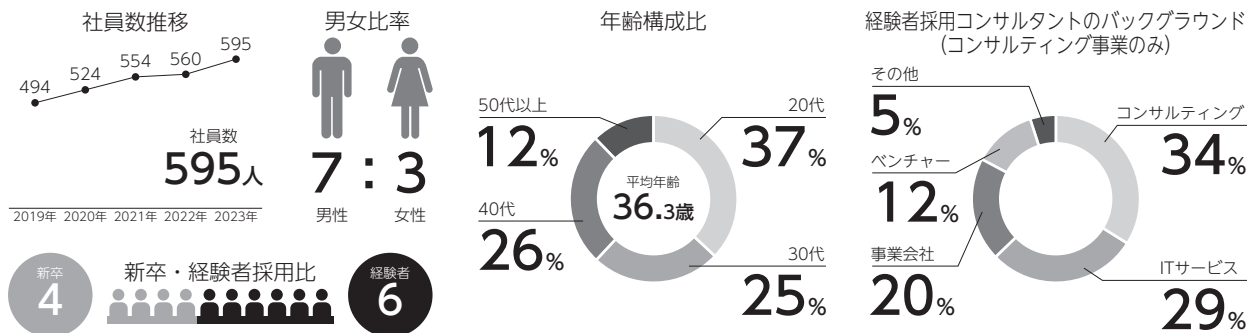
社員の成長と価値創造が、組織の成長の源泉。すなわち、社員は財産です。

シグマクシス・グループは、多様な人財がモチベーション高く能力を発揮し、持続的に成長しながら、自分らしく、いきいきと価値創造に取り組める環境の実現を目指します。

### ダイバーシティがコラボレーションの価値を最大化させる

自らのライフワークバランスを維持しながらプロフェッショナルとして成長を目指す人財が揃えば揃うほど、多様性は増していきます。「違い」をお互いに認め合い、尊重して、組み合わせの価値を作り出していくことに、ダイナミックな楽しさがあります。それを社員が受け入れる風土があってこそ、女性や外国人のみならず、多様な個性をもった人財が集まり、活躍する組織となるのです。

#### 社員数の推移や内訳（2023年3月末時点／連結）



|                       | 2021年3月期実績 | 2022年3月期実績 | 2023年3月期実績 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 女性管理職比率               | 38名 (16%)  | 43名 (19%)  | 50名 (20%)  |
| 中途採用管理職比率             | 221名 (88%) | 198名 (85%) | 202名 (82%) |
| 外国人管理職比率              | 1名 (0.4%)  | 2名 (0.9%)  | 1名 (0.4%)  |
| 育児休暇等取得率              | —          | —          | 53%        |
| 男女間賃金格差 (横シグマクシスのみ) ※ | —          | —          | 73%        |

※クラス決定基準および給与基準は男女とも同一

(上記の各指標は「女性活躍推進法」の規定に基づき算出しており、過年度の実績の一部は再計算のうえ修正しています)

## (ご参考) 価値共創を支えるワーク環境（社内環境整備方針）

当社グループは、ワークスタイルを“**Professional & Collaboration**”と定め、多様な人財がモチベーション高く能力を発揮し、持続的に成長しながら、自分らしく、いきいきと価値創造に取り組める環境を実現しています。

|                                                      |                                                                        |                                                                     |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| <b>自律型組織</b><br>一人ひとりの自律性を重視した<br>ネットワーク型組織          | <b>能力開発フレームワーク（CDF）</b><br>自らのキャリアプランを基点に<br>仕事と学習を通じて持続的に成長           | <b>ラーニングプログラム</b><br>様々な社内外のトレーニングを<br>自らの学習プランにあわせて<br>カフェテリア形式で受講 |
| <b>ナレッジ共有システム</b><br>情報も知識も経験も共有し、<br>共に成長           | <b>プロフェッショナル人事制度</b><br>仕事に費やした時間ではなく<br>発揮した能力で評価                     | <b>デジタル&amp;モバイル<br/>ワークプレイス</b><br>働く時間と場所を自由に選べる<br>完全デジタル環境      |
| <b>フリーアドレスワークスペース</b><br>コラボレーションと価値創造を<br>重視した空間づくり | <b>健康管理プログラム</b><br>健康知識を持ち、自分を知り、自律的<br>に必要なアクションをとるための各種<br>プログラムの提供 | <b>福利厚生制度</b><br>ライフワークバランスをとりながら<br>価値創造に集中するための<br>各種制度           |

### ラーニングプログラム

各自が自ら能力開発を推進する当社グループでは、様々な研修がカフェテリアプランとして提供されています。

#### カフェテリア研修

##### ・クラスルームセッション

クラス形式で行われるセッション。問題解決力、チャート策定力、ビジネス戦略モデル、財務分析、データサイエンスなど当社グループで働く上で必須となるスキル強化プログラムが、年間30日以上提供。

##### ・オンライントレーニング

社内・社外の各種トレーニングコースがオンラインで自由に受講可能。

#### ナレッジ共有／プロに学ぶ

##### ・ナレッジフェア

社内のプロフェッショナルが自らのプロジェクトや提案で得た知見、開発した新たなサービス、あるいは海外イベントなどで仕入れてきた最新情報などを、社内に共有するイベント。月に数回行われ、興味のあるテーマには自由に参加することが可能。

##### ・プロフェッショナルセッション（ハイタッチプログラム）

学術・文化・スポーツなどあらゆる分野で、その道を極める第一人者の見識や経験に直接触れることで、見識を拡張、発想を転換し自らを高めていくきっかけを創るセッション。

## 健康管理プログラム

当社グループは、価値創造の源泉である「人財」を最も重要な経営資源と位置づけ、社員の健康管理に注力し、様々な環境と仕組みを整えています。

健康管理プログラムでは、定期健康診断受診促進及び婦人科健診費用の一部オプション補助、充実した産業医・保健師体制の構築、受検回数制限のないストレスチェック、健康診断結果による自身の健康状態をウェブ上で確認できるヘルスサポートシステムの導入などを行っています。また2020年以降はコロナ禍の対応として、デジタルワークプレイス環境に加えて、新型コロナワクチンの職域接種、会社費用負担によるPCR検査の実施や抗原検査キットの配布、オフィス除菌の徹底、社員への衛生用品支給サポートなどを実施し、円滑な事業運営を実現しました。

2023年には健康関連情報の提供、遺伝子検査費用補助、健康診断受診時に対象者を20代からに拡大した婦人科検診や腫瘍マーカーオプション費用の補助、家族も含めた医療費補助、医療機関受診時のクーポン等による支援など、健康管理サイクルを支える施策をさらに充実しています。

### ■所属アスリート



写真は二條実穂（車いすテニス）

江島 大佑  
(パラ水泳)  
齋田 悟司  
(車いすテニス)  
土田 真由美  
(車いすバスケットボール)  
二條 実穂  
(車いすテニス)

### ■SXファーム

2つの農場と提携し、障がい者雇用の取組みを推進しています。収穫された新鮮野菜は、近隣の子ども食堂などへ提供しています。



## ■ サステナビリティへの取り組み

企業の価値を財務価値と非財務価値を総合したものと捉え、SDGs（持続可能な開発目標）、並びにESG（環境、社会、ガバナンス）を重視して事業を推進しております。

### サステナビリティ基本方針

## 「Create a Beautiful Tomorrow Together」の実現を通じて、 持続的な美しい社会の創造を目指します

(2021年12月制定)

### サステナビリティ委員会を設置

サステナビリティ委員会では気候関連課題をはじめとしたESG・SDGs関連の重要課題の検討やリスクモニタリング、取締役会への定期的な報告を通じて、ESG・SDGsへの取り組みを強化しています。サステナビリティ委員会の運営状況概要は下記の通りです。

- ・サステナビリティ委員会は、委員長の業務執行取締役、および事業を管轄する執行役員で構成されています。またESGの3項目である「環境」「社会」「ガバナンス」の観点でそれぞれ分科会などを設置しています。
- ・サステナビリティ課題への取り組みの重要事項は経営会議で審議され、取締役会において報告・監督される体制となっています。
- ・サステナビリティ委員会は、サステナビリティを巡る課題への取り組みについての討議を目的に、月に1回開催されています。また、サステナビリティ課題に対する施策の検討、進捗モニタリングを実施しています。

当社グループの重要課題である人的資本に関するリスクについては、取締役CFOを委員長としたリスクマネジメント委員会において、リスク特定やリスク管理、取締役会への報告・提言を行っており、特定された人的資本リスクは、サステナビリティ委員会社会分科会のもと施策の検討や施策の進捗状況のモニタリングを行っています。また、法令遵守などの事項については、執行役員CCOを委員長としたコンプライアンス委員会において、監督・施策等の検討を行っています。

気候関連リスクについては、サステナビリティ委員会環境分科会において、脱炭素社会移行に伴うリスクや温室効果ガス削減に関するリスク、気候変動の物理的影響に伴うリスクについて、対応を検討しています。

## 気候変動への取り組み

- 当社グループでは、自社での取り組みに加え、日本企業のトランスフォーメーション推進をはじめとした事業活動を通じ、パートナーとのコラボレーションで気候変動への貢献を行ってまいります。
- ・地域エネルギーデザインを含む新たな「まちづくり」支援を行っています。長野県小布施町においては次世代型レジリエントタウンの構築、多摩田園都市エリアにおいては東急株式会社とのパートナーシップで、生活者や企業・行政とともに資源循環や地域共助の仕組みづくりに取り組んでいます。
- ・投資事業においてはリジェネラティブ&ウェルビーイングを投資領域と位置づけ、価値創造を支援する投資業務を推進しています。再生可能エネルギー分野では自然電力株式会社、フォレストエナジー株式会社への投資と事業支援を行っています。
- ・脱炭素専門エネルギー・アナリストのメディア取材やセミナー登壇を通じた情報発信などを行っています。
- ・コンサルティング事業の株式会社シグマクスは新経済連盟の『カーボンニュートラルWG（ワーキンググループ）』に参画しています。
- ・当社グループ全体で、社内情報のペーパーレス化を推進しています。また、自社事業所内でのペットボトル飲料提供を完全廃止、事業所の天井照明をLED照明へ全面切り替え、プラスチック素材のクリアフォルダーを紙素材に切り替えるなど、グリーン購入や脱炭素の取り組みを加速しております。

|        | 2021年3月期実績 | 2022年3月期実績 | 2023年3月期実績 |
|--------|------------|------------|------------|
| 電気使用量  | 222,824kWh | 191,730kWh | 180,590kWh |
| 紙使用量   | 1,420Kg    | 1,080Kg    | 1,360Kg    |
| 廃棄物量   | 4,313Kg    | 5,497Kg    | 6,021Kg    |
| リサイクル量 | 2,160Kg    | 2,160Kg    | 2,480Kg    |

- 当社グループでは、温室効果ガス排出量に関するScope1、2の目標を、2030年度「2021年度比50%削減」、2050年度「実質ゼロ」としています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する開示項目に関する当社の情報は  
<https://www.sigmaxyz.com/company/sdgsesg/tcf/> にて詳細をご確認いただけます。

## SDGsの達成に向けて

- SDGsの達成に向け、顧客課題の解決のみならず、社会課題の解決に向けた付加価値活動の展開を目指し、プロジェクト開始時に、プロジェクトがSDGsの17のゴールのいずれの達成に貢献するかについて、顧客との合意形成の場を必ず設定しています。

|                                        | 2021年3月期実績 | 2022年3月期実績 | 2023年3月期実績 |
|----------------------------------------|------------|------------|------------|
| SDGs関連プロジェクトの割合<br>契約高ベース（プロジェクト件数ベース） | 38% (48%)  | 44% (38%)  | 40% (31%)  |



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/>

- 社会課題の解決に向け、内外の共感者・賛同者を集めエコシステムを形成する「ソーシャル・マルチサイド・プラットフォーム」構築に取り組んでいます。

## Bコーポレーション認証

2022年1月、当社グループの事業及び活動に対し、米国の非営利団体B Labによる国際的な認証制度に基づく「Bコーポレーション認証」を取得いたしました。

Bコーポレーション認証とは、環境や社会への配慮、経営の透明性、事業の持続可能性などにおいて優れた、公益性の高い企業を認証する制度です。2023年4月時点で、89カ国において約6,500社が取得しており、当グループの認証取得は日本の上場企業としては初となります。



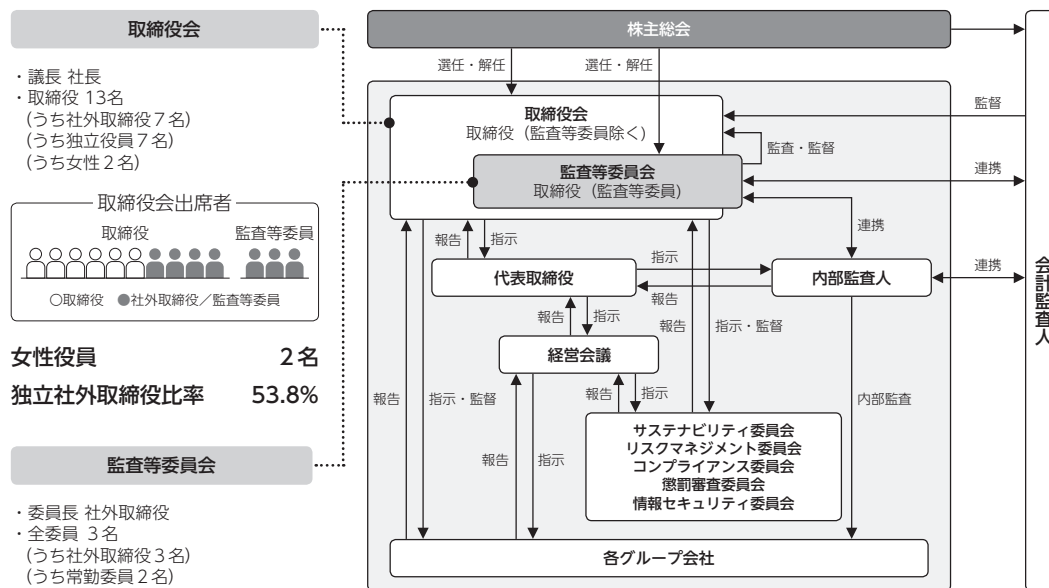
当社のESG・SDGsへの取り組みやKPI（非財務目標）の目標値などの詳細は  
<https://www.sigmaxyz.com/company/sdgsesg/>にてご確認いただけます。



## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、複数の独立社外取締役を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性の確保や効率性の向上を図れるものと考え、この体制を採用しております。

### ■コーポレート・ガバナンス体制図（2023年4月時点）



|        | 2021年3月期実績 | 2022年3月期実績 | 2023年3月期実績 |
|--------|------------|------------|------------|
| 取締役数   | 12名        | 13名        | 13名        |
| 社外取締役数 | 7名         | 7名         | 7名         |
| 独立役員数  | 7名         | 7名         | 7名         |
| 女性取締役数 | 1名         | 2名         | 2名         |
| 監査等委員数 | 3名         | 3名         | 3名         |

## 株主総会関連コンテンツの確認方法／事前質問に関するご案内

これまで書面で郵送していた株主総会資料は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、本株主総会から書面では郵送せず、ウェブサイトに掲載して提供する方法に変更いたしました。お手数ですが、本通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいませようお願いします。



招集通知閲覧も議決権行使も、パソコン・スマホで簡単  
パソコン・スマートフォンで主要なコンテンツをご覧ください。  
<https://p.sokai.jp/6088/>



### 事前質問 受付のご案内

第15期定時株主総会に関する報告事項及び決議事項につきまして、株主様から、事前のご質問、ご意見を当社のウェブサイトでお受けします。なお、ご質問、ご意見は、お一人様につき2問までとさせていただきます。

多くお寄せいただいたご質問、ご意見を中心に、当社ウェブサイトにて回答を公開する予定です。

受付期間：2023年  
6月6日（火）午前10時  
～15日（木）午後6時

ご意見・ご質問受付フォーム  
<https://www.sigmaxyz.com/contacts/ircontacts/>



### 事前質問 への回答

2023年  
6月20日（火）  
午前10時公開予定

### 事業報告 動画配信

### 株主総会 録画配信

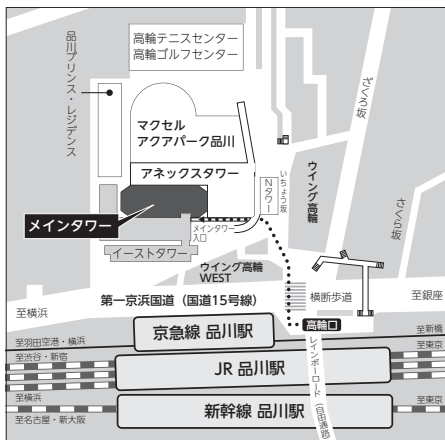
2023年  
7月6日（木）  
午前10時公開予定

当社ウェブサイトにて配信いたします。  
<https://www.sigmaxyz.com/ir/news/>



### 株主総会 会場情報

品川プリンスホテル  
メインタワー30階「ダイヤモンド30」  
東京都港区高輪四丁目10番30号  
電話(03) 3440 - 1111（代表）



### NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンでご案内します。  
下図を読み取りください。

